

## 第20回 国立市これからの公共施設の在り方審議会 議事要旨(記録)

日時	令和5年9月29日(金) 15:00~17:00
場所	国立市役所3階 第4会議室
出席委員 (五十音順)	(副会長) 喜連元昭 委員 羽川綾子 委員、 湯浅かさね 委員、 桂耕史 委員、 島辻秀和 委員 福田研一 委員、 熊谷豊 委員
欠席	朝日ちさと委員(会長)、柳田憲一 委員
説明員 (事務局)	宮崎政策経営部長、小宮資産活用担当課長
傍聴者	なし

### ○議題

1. 国立市公共施設等総合管理計画【改訂案】(原案)について

### ○配付資料

- 資料 No.20-1 国立市公共施設等総合管理計画【改訂案】(原案)  
第19回審議会 議事要旨

### 1. 議題

#### 国立市公共施設等総合管理計画【改訂案】(原案)について

##### 喜連副会長

本日の審議対象は第4章を除く、第1章、2章、3章及び5章と参考資料とする。  
(出席委員) 異議なし

##### 事務局 第1章概要説明

(事前意見なし)

##### 喜連副会長

P.2の計画の位置付けのところで「土地を含めるものと定義します」と書いてあるが、この土地の定義について教えて欲しい。

##### 事務局

土地に関しては、P.11で市有地及び借地という形で明記している。現在建物が建っている土地、また、普通財産として何も使われてない土地などもすべて含めて市有地という形で考えていきたいと思っている。

□喜連副会長

例えば学校の場合、校舎は構築物にカウントして、グラウンドは土地にカウントと分けて考えるのか。

■事務局

すでに建物の建っている土地に関しては、一体的な考え方ができる。

□喜連副会長

土地としてはカウントしないという事か。

■事務局

土地としても市有地面積にカウントしている。土地を公共施設等に含める目的は、例えば統廃合等がされるところとした場合、更地化などして、そのあとの有効活用を考えることになる。

こういった際に、土地として、そのあり方、使い方というのを併せて考えていくべきというところで「土地」という項目で公共施設等の定義の中に含めている。

□島辻委員

P.2の13行目からの図だが、総合基本計画とこの総合管理計画、それと個別施設計画の関係性を示しているが、市の施設というのは、通常、平素だとこういう形にはなると思うが、別のフェーズで震災だとか大規模な災害があると、それぞれ通常の使用以外に別の主要用途が設けられる。

そういったときに、収容人員だとか用途ということていくと、その必要数というのも検討しなければならない。防災安全課でも検討されているとは思いますが、市総合防災計画との整合性を取っていかなければならないと思う。

今回の計画はこの図の体系で取りまとめているが、市総合防災計画との整合性はどうか。個別の話などはまた別の観点で検討される、あるいは今後という認識で良いか。

■事務局

いまお話いただいたように、ご質問の図は総合管理計画の位置付けというところで表記したものである。

ただ、お話いただいたように、総合基本計画に基づいて、市の様々な計画があるので、例えば総合管理計画と連動するような関係計画というところで、総合防災計画や都市計画マスタープランなど様々な計画があるので、頂いたご意見も踏まえて表記の検討はしてみたい。

補足的に申し上げると、被災時の想定避難者数や、どこの施設をどのように使っていくとか、避難所はどこですとか、そういった具体的なことは総合防災計画に書かれているので、この総合管理計画においては、基本的に平常時における用途として記載していくといったものとなる。

## ■事務局 第2章概要説明

(事前意見)

□熊谷委員

インフラ関係の一覧表に歩道橋がない。

■事務局

歩道橋に関して、現在、国立市内にある歩道橋は全て国道、都道に架かっているもので、所有と管理運営は、国あるいは東京都が行っている。また、甲州街道の地下道も東京都の管理となっている。国立市が所有、管理しているものはないため歩道橋の記載がないところだが、丁寧な説明ということで、ご意見を踏まえ表の下に本計画の対象外である旨、注釈を付けたい。

□熊谷委員

普通財産の土地について、どのような土地が入っているのか。

■事務局

例えば、泉地域にある南区公会堂、複合商業施設、温泉施設が建つ土地は市の普通財産である。それ以外にも貸付等で使われている土地はあるが、赤道（あかみち）や 20 ㎡未満の面積が狭い土地は本計画における対象外として土地面積には含んでいない。

□福田委員

P.14、無償借地一覧に大学通りの緑地帯が含まれていないように思われる。

■事務局

大学通り緑地帯は、市が土地所有者の承諾を得て管理を行っているが、借地契約はしていないため、一覧表に記載が無い。

□熊谷委員

人口の増減に関して、長い目で見ると減少傾向にあるものの、南部地域では世帯数の増加が見られる。行政として個別の公共施設について南部地域への再配置の見直しが必要となると考えているか。

■事務局

新たな施設の整備、再配置というものは考えていない。しかし、避難所等においては人口増という部分では、その対応も検討していかなければいけないことから、個別の計画、建て替えなどを考えていく際には人口増加、人口の推移というものも考えて検討していくようになると考えている。

□熊谷委員

歳入の約半分が市民税であり、かつ、その大半が個人市民税というところで今後ますます厳しくなるということかと思う。

この傾向は日本全国共通の問題とはいえ市の財政健全化のためには、歳入の増加に繋がる新たなまちづくり、産業育成のための長期レンジ（長期的視点）での方策が必要か考える。

■事務局

ご意見の通りだと認識しているが、公共施設だけの問題ではなく、市全体の問題になってくるので、総合基本計画を始めとする庁内各部が作成する計画と併せて考えていきたい。

□熊谷委員

ストックマネジメント財政計画のイメージが分かり難い。

■事務局

総務省より新たに作成を求められた公共施設における財政計画になる。趣旨としては、公共施設の整備にあたっては将来に渡って大きな負担となってくるが、その見直しについては交付金や補助金、地方債や基金の活用などを加味したものを作成し、マネジメントしていくことにある。

P.29 では基本的考え方を示すのみとして、実際に数値を入れ込んだ資料は参考資料として第5章の後頁に添付したいと考えている。

(以下、当日会議における意見・質問等)

□福田委員

大学通りの管理について、事務局説明の通り理解しているが、引っかかっているのが借地契約はしていないものの広大な面積を市が管理をしているといったところで、少なからず費用は掛かっているのでは、それが何かしらに見える形になっていた方が望ましいのではないかと。

注釈か何かで表現ができればというふうに考えているので、ご検討いただきたい。

■事務局

管理運営等にかかってくる費用という部分で、環境政策課において個別施設計画として公園施設の長寿命化計画というものを作成しているため、それらも参考にしながら表現できるもののイメージを検討していきたい。

□福田委員

将来の財政見込みについて、平成 28 年時点の情報が使われているが、この間の年度については実績値を入れる必要があると思う。もしくは、財政推計なので、過去年度のグラフは載せないということも考えられる。

いずれにしても整合が取れるようにしていただきたい。

■事務局

他のページと併せて整理する。

□島辻委員

公園について、震災などの場合、地域にある公園は一時(いつか)集合場所として地域の方々が集まって情報収集し、避難所に行く、行かないというような状況判断を行うなど、皆さんが集まれる場所としての意味合いもある。

将来的に、公園の配置なども検討されることがあるかもしれないが、ある程度、自治会単位やそれに近い単位で公園が一つあるというような一時集合場所としての機能というのも念頭に置いておく必要があると考える。

□島辻委員

P.19 に非構造部材耐震化という文言があるが、学校などの公共施設の主要構造物については耐震化が進んでいると思われるが、非構造部材の耐震化は実際どのような状況か。計画的に行っていないと財政的に大きな負担になってくると考えられる。

■事務局

学校の非構造部材耐震化は平成 20 年代後半より継続的に進めてきて、11 校中半数以上の学校で完了している。引き続き残りの学校も実施していく予定とされており、計画的に進めていることから、将来的な財政負担に大きく影響してくることはあまりなく完了できると考えている。

□桂委員

施設の定義について、資料 20-1 の P.3 一覧表で産業系施設、産業振興施設となっているものが、P.6 では農業振興施設となっている。

おそらく「さとの家」の事かと思うが、産業系施設=農業振興施設という捉え方になるがそれで良いのか。

他にも産業分野があるなかで、市は農産業を重視しているように見える。

■事務局

今回の改訂にあたり、担当課からの意見も踏まえ現状に即した形で表記の見直しを検討していたところだが、頂いたご意見を持ち帰り、引き続き最終的な表記について検討したい。

□桂委員

人口推計で、国立市人口ビジョン総合戦略の数値を用いているという説明の中で、新たな数値は推計されているものの、厳しい条件となる現計画、平成28年時点の推計値をそのまま採用していく方針案を示されたが、その関係性をどこかに明記しておく必要があると思う。

新しい推計値を用いるというのが通常かと思うが、状況を鑑みて過去の推計値を引き続き使うのであれば、その必要性をI章で明確にした方が良く思う。

■事務局

採用する推計値も含め、分かりやすい表記、説明となるよう再検討したい。

□喜連副会長

P.27、公共施設保全計画の数値が出てくるが、保全計画は当時のままで見直しはされていないという認識で良いか。

■事務局

国立市公共施設保全計画は令和3年に見直しがされており、単価設定の数値なども見直されている。

□喜連副会長

現在の数値は新たなデータか。以前のまのように思える。

■事務局

今後、本日の資料でお示ししている単価に上昇率を乗じた更新単価を設定し、今後のコスト計算はそれに基づいて作成する予定である。

■事務局

第3章概要説明

(事前意見)

□福田委員

P.34からの現在進行中の施設整備のページに、今後の維持管理の姿を記述することが必要ではないか。今後の修繕計画を反映してはいかがか。

■事務局

修繕計画については公共施設保全計画の中で中規模修繕など、一つの目安として書いている。総合管理計画においてはそのデータを引用する形でストックマネジメント財政計画等において反映させていきたいと考えている。

□熊谷委員

P.37にある優先順位の考え方は理解したが、高齢化対策、環境に加え災害に強いまちづくり、防災対策

について触れられていない。

老朽化した公共施設同様、お年寄りの皆さんにも安心安全な生活を維持していただきたいと思っているが、それは安心安全の確保の考え方の中に含まれているのか。

#### ■事務局

ご意見の優先順位の考え方は、文中表記の通り第5期基本構想の政策の視点である。

「次世代の育成」「安心安全の確保」「国立ブランドの向上」というところで、お話あった高齢者や防災に関する政策は安心安全の確保の部分に繋がってくるのかなと思っている。

この基本的概念をもとに、各部署がそれぞれの計画等の立案、具体的な政策、施策の実施につなげていくもので、公共施設マネジメントとしても、この視点をどのように理解していくかということが、本計画や個別計画においてまとめているということになる。

そのため、高齢者対策などの具体的内容について確かに少ないと感じられるかと思うが、他の計画で検討・方針されるものと分けて精査し、それら計画は連動しているものと考えている。

#### □福田委員

P.49. 現在進行中の施設整備計画がある一方、統合廃止の計画について具体的な記述がない。延床面積の削減目標設定があるが、具体性がないので絵にかいた餅状態に見えてしまう。現在計画している統廃合計画があるのであれば、項目立てをして示してはどうか。計画そのものがない場合は、ロードマップのようなものを示してはどうか。

#### ■事務局

市の基本的な考え方として、複合化などの推進は公共施設等マネジメント基本方針の中で示している。

直近で、大きい統廃合の計画というものは正直なく、その状況下でロードマップというものは難しい。

基本的に、その目標値に向かって施設整備(建替え)を考えていく中で、一つの目安として、これくらいの床面積削減をしなければいけないというものは記述している。

ただし、すぐに計画から読み取れない部分があると思うので、ご意見いただいたものも含め分かりやすいように表記をしていきたい。

#### □熊谷委員

P.50の取り組みの方向性は理解したが、「延床面積の縮減」「管理運営費の縮減」「財源の創出による財源の確保」ということは結局各施設の複合化統廃合による施設数の縮小削減とならざるをえなく、ある施設が充実するとしても、いくつかの施設は確実に解体することとなり、利用者に不便を強いることに繋がる。このため利用者である市民の皆さんから十分な理解と賛同を得ることが重要となる。

国立市は面積的には小規模であるため、複合化、統合化は比較的可能であるとしても、この市民、特に現在利用されている方々のコンセンサスを得ることが行政の責任となる。

このためにも、単に維持経費の削減ばかりではなく歳入の増加が重要であると思う。

#### ■事務局

財源創出について、もっと積極的な方策の議論が必要というご意見と受け止める。ご意見の通り、今後の市のマネジメント計画として、土地の有効活用や施設の有効活用という面で、財源の創出というものを一層図っていかねばならないと事務局としても捉えている。

市民の方の理解を得るためにも、各自治体でも様々な財源の創出策に取り組んできているので、本計画においてもそのような事例の紹介や、国立市における事例の紹介も検討していきたい。

(以下、当日会議における意見・質問等)

□羽川委員

P.48 の表において財源不足額の見込みとあるが、これの期間的なもの、年あたりなのか、それ以外の単位なのか不明瞭である。

■事務局

例えば10.6億という将来展望における目標値があるが、この表に関しては年あたりの数値になっている。本画期間である2066年度までの不足額を見込んだものを50分の1という形で表記したものである。

□羽川委員

数値根拠は理解したが、その旨を、50年間平均というような表記をした方が分かりやすい。

■事務局

表記の方法を検討する。

□喜連副会長

P.49、50 に関してのご意見は大変重要な、もっと審議すべき内容と思う。

2017年に策定された計画の改訂だが、すでに7年経っており、逆に(施設面積は)増えているわけだから、はっきり言って、当時の考えが及ばない状況にもなり、実情と合わない部分が出てきている。

統廃合などにより、面積を保つとか増えないとかいうことが書かれているが、この辺を今回の見直しでもうちょっと突っ込んで、より具体的にしていかなければならないのではないかと。

■事務局

将来的に延床面積29%程度減少させていくという目標を立てたのは、やはり財政的にもそういった目標を達成していかないと、公共施設の維持管理は難しいとの考えがある。

国立の実態を見たときに、公共施設の多くを占めるのは学校になってくるが、現在、小学校8校、中学校3校が児童生徒数の減少への対応とともに、どのように、統廃合してさらにその中に複合施設等を入れ込んでいけるかといった課題もある。

現在、第二小学校の建て替えが進められているが、その後に検討対象となっていた第五小学校が再調査、詳細調査の結果、当初想定 of 耐用年数よりも延長して使用できる見込みとなった。そういった学校の建て替えが少し先に繰り延べられている中で、実は児童生徒数もこのところ、減少が少し緩やかになっているといったことと、様々な課題解決に向けてはやはりある程度、少人数学級が必要であろうといった議論が出ている状態で、同じ児童生徒数でも必要な教室数が増えてきている。そのため、学校の統廃合の見直しも難しくなっているといった状況である。

現在、改めて教育委員会の方で、総合管理計画の個別計画に該当する学校施設整備基本方針の見直しに着手し始めた状況である。

□島辻委員

P.5 にポイントとしてまとめている中で、学校施設の面積割合が5割ということと、コミュニティ関連施設について、面積割合は少ないが建物が多くあるとされている。

また、P.15 では児童生徒数が減少傾向にあると推移のグラフが示されている中で、ある程度の学校施

設の方向性というのは見えてくるように思われ、教育委員会としてもイメージとしてあることは事務局の説明で理解できた。

その上で、根本的にどのように具体化していくかというところが問題なのかなと思うが、例えば小・中学校を想定した場合に、東京都の震災時の被害想定が昨年見直され、従前避難者が4万2000人程度と想定されていたものが、建物の耐震化など地域が安全になってきているということで2万4000人程度と少なく想定されるようになってきた。

学校としてはこの避難者受け入れというところで、学校施設数は減少しても足りるかもしれないが、一方では東日本大震災では、避難所として体育館だけではなく、高齢者とか妊婦さんだとかの対応のため、学校施設の色々な場所を使わなければならないなど、これまで想定されていなかったような使い方も出てきている。

また、統廃合された場合に、地域住民からの意見もあると思う。

実際に経験したこととして、都内の自治体で地域の方々が、どうしてもこの学校は残して欲しいという住民感情があり、子どもの受入れは無くなったものの、そのまま学校として残さざるをえなくなったという現実を見た。

別の観点では、立川市の旧多摩川小学校、多摩川沿いのところにある学校だが、廃校となって学校としての機能はなくなった後の活用ということで、映画とかドラマとかの撮影に使ったりするなど新たな需要を作ったりもしている。実際に見てきたが、新しい取り組みをしているんだなというところを感じ、廃校という時には、新たな利活用というところが財源確保に繋がるかもしれないと思った。

加えて、防災の観点で気になったところが、学校施設など避難所となる施設については建物の耐震化だけでなく、その周辺の水道管とか下水道管の耐震化というのも東京都も含めかなり力を入れている。

しかし、学校がないところ、防災拠点としての場所がないところはそれらインフラの耐震化もされていない可能性もあるので、学校が無い地域における防災拠点となる施設の周辺での整備状況確認などと合わせて対応の検討が必要になってくると思う。

また、コミュニティ施設の一部に関しては、防災行政無線が配備されているなどもあることから、地域的にある程度満遍なくという方針で整備されてきたと思うので、公共施設再編における影響を検討していく中で、他の要素と共に注意していかなければならないと気付いた。

#### □喜連副会長

今回総務省の指針が計画改訂の一つのきっかけになったと思うが、総務省からの指針として、ゼロカーボンシティ、脱炭素化の推進とかあるが、もう一つは財務計画ももっと裏付けのあるものを作成するよという趣旨かと思う。なので、この章については今いろいろご意見あったが、前回よりももう少し具体的なものを明記しておく必要があるのではないかという気がするがどうか。

#### □熊谷委員

最終的にここに書いてあるように、例えば総コストの削減だとか、面積削減というのはターゲットとして当然出てくると思う。

スケジュールがどうなるかは整理するとして、極端な話、国立市立の小学校は8校から6校に、中学校も3校から2校に減らさなければならないという時期が必ず訪れる。

そこで問題なのは、それら、どうしてもやらなければならないことがあって、本当に必要だったら、それを住民の方に納得していただくしかない。そこで大切なのは、いかに納得していただくか、チャンネルを変えるかと



いう仕組みづくりだと思ふ。

もちろん、形だけでは困るが、ある程度市民参加の考える場が提供されてきて、この問題に対して、利害当事者、また当事者だけじゃなくて、市民全体が考えることが出来るスキーム、基盤みたいなもの、それらを徹底する仕組みみたいなものを今からある程度考えて、ちゃんとPRしながらやっていかないといけない。急に小学校2校廃校しますよと言っても話が見つからない。

小学校の数が少なくなったけど、学童だとか、保育施設だとかそういう環境がかなり充実しましたねと言ってもらえる環境まで一緒になって作っていく。そういう、物事を決定していこうとする、提案する前の手順を今から考えておくことが大切だと感じる。

#### ■事務局

教育委員会では、小学校8校から6校、中学校3校から2校という計画を作った際、その考え方をお示した際に、基本方針の中では、住民の方の理解を得ながら統廃合していくことについては、おそらく10年近い期間が掛かるものとした。

将来を見据え、総論では皆さん賛成だが具体的に廃校となる学校がどこなのかというところになってくると、当然、地域の学校は残して欲しいというお考えになる。

そのため、人口動態を具体的に追いかけてながら、児童生徒数が増えていけば一番良いが、減少の度合いを見越して概ね10年先には、やはりこの学校、或いは区域を統廃合しなければなりませんという具体的なものが出来た段階で、住民の皆様にお示して、話し合いながら、そこに向けて検討していきましょうという、概ねの考え方は持っている。

ただ、ご意見の通り、それをどういった方々にご参加いただいて、どのように進めていくかというのはこれからの話で現在は検討の状況である。

#### □熊谷委員

色々な仕組み、皆さんが参加できるような場面を検討していただきたい。

先にも述べたが、国立市は小さい面積なので統廃合は他の自治体と比べて検討しやすいと思う。

ただ、環境が変わるといふことに対して皆さんかなり不安になるので、それに対して丁寧に対応しなければならないと思う。

#### □福田委員

ほぼ同じことの繰り返しになってしまうが、国立市の国立ブランドというものの一つにやはり教育施設が含まれると認識している。

具体的には、例えば特定学校区域に引っ越しをしたいということで不動産を探される方も多くいらっしゃると思う。国立市がどういう考え方をしているのかというのは、早い段階で広く周知を始めないと、人口動態もそのブランドに左右されてしまうことになるので、ビジョンを明確にしつつ、学校をどのようにしていくのかというのは、広く早いうちにお示していくというのは重要だろうと思う。

また、いま各学校がいろいろな工夫をされており、その学校の特徴を調べ、あの学校に行かせたい、この地域に住みたい、住むというような考え方もあって引っ越してきたという方も何人もいる。

やはりブランド力というのはすごく大きくて、その学校の魅力のもとに引っ越してこられる方も、一定数いらっしゃる。引っ越してこられた方々のお話の中でも、引っ越してきてよかった、この学校に子供を入れてよかったと皆さん言われるので、やはり統廃合については、慎重に考える必要が当然ある。だが、それをやらざるをえないという現実論を見据えたときには、熊谷委員がおっしゃったように、長いスパンのもとに、早い段階か

らその仕組みをしっかりと整備して、その中で運用していくことはとても重要であろうと考える。

□羽川委員

目標設定の考え方の表現方法のご提案をしたい。

毎年 10 億円相当削減しますというよりも、現状の数値とあるべき施設の姿を示したほうが良いのではないかと。

例えば、ざっくり学校の維持管理、修繕費もろもろ単位面積当たり幾ら掛かる、福祉系の施設は幾ら、公園は幾らのように支出額を算出し、それを横目にしながらこの施設は老朽化していて、あと 50 年使い切れないと判断されるところは、廃止して現金化する。

また、学校が複合化しながら、ある部分は老人施設、ある部分は子どもと学童施設に学校図書館機能を地域に開放するとか、そういった形で他の施設を充実させていくということより、学校を複合化していく中で拠点化し、そこに集約して充実させ周辺施設との再配置を図ることで、最終的には目標の床面積が達成され、その支出も抑えられるというようなことを示す方法もあるかなと思う。

仮にその通りやると、どの学校が統合、廃止になるという事は言えないにしても、域内の配置的にここの施設はどうだという議論を市域全体で同じような見込みを立てながら、将来的には福祉施設がこれぐらいの数、配置になる、学校は増大してないという案みたいなことを床面積ベースでお伝えすることが可能になり、10 年、20 年前から将来を見据えられる議論が出来るのではないかと。

□熊谷委員

今後、財政はこのぐらい厳しくなって、延床面積はこれぐらい削減しなければいけないと提案すると同時に、それに合わせて国立市の教育施設が、福祉施設がより充実していくことを示す必要があると思う。

要するに、市民の皆さんに提案し、理解してもらうためには全体の教育だとか、子育てだとか、あるいは福祉施設の中身が充実していくということと、費用削減が必要というのをセットにしておかないといけないと思う。

■事務局

施設を更新していく際には、同じものを小さく作っていくのではなくて、現状に見合った機能向上を図りながら行っていくという前提があると考えており、現計画においてもそれを総括的に書き込んでいるつもりではあるが、そのことが本計画を読んでもらった市民の方に伝わるように、どう書き込めるか、少し工夫する余地があると思う。

□喜連副会長

今までの皆さんの様々なご意見を伺うと、どうも第3章、4 章については、もう少し具体的な方針について、現計画でも配慮しているかとは思いますが、もう少し具体的に、財務計画と併せて、分かりやすく整理することをお願いしたい。

■事務局

承知した。検討して次回示したいと思う。

□湯浅委員

いま議論された内容は非常に共感する。

施設を再編していくときに、特に学校とかは、急に今のIがOにはならないと思う。少しずつ規模を縮小しながら、その空いた空間を何か他の施設と複合化していくとか、そういった流れがきちんと見えた方が統廃合みたいな話に関しても、市民の方々にイメージされやすいと思う。

先ほど羽川委員がおっしゃったように、少し具体性もある程度持たせながらこの目標のところを記述されていくと、かなり納得感のあるものになるかなと思う。

公共施設等総合管理計画というのが、公共施設のマネジメントの中で最も上位にあたる計画だと思うので、どこまで具体的に書くのかというのが難しいなと感じながらお聞きしていたが、市民が参加して、このマネジメントの目標に近づけていくプロセス、あるいはその仕組みづくりをどういう流れでやっていくかみたいなところにも、少しこの目標設定の中で踏み込んでもいいのかなと思う。

あとはP.44のコラムについて、この分野の専門家として、公共空間の話について、総合管理計画に盛り込まれるということ感謝する。非常に珍しい事例になるかなと思う。

大事なものは8行目あたり、その施設単体、建物単体でその公共サービスを完結させよう、やり切ろうということではなくて、民間活用みたいなものも後々出てくるが、そういったことも含めてサービスをしっかり提供していくことを示せば良いと思う。

他市の事例として、立地的にも環境的にも国立とあまりかけ離れていない事例として、まず武蔵野プレイス。あそこは公共施設と、隣にある屋外空間は公園だけれども、非常に一体的な管理運営とあと利用がされていて、私が知っている中では、最もいい事例だと個人的に思っている。もう一つは立川市の子供未来センター。既存施設からの用途転用で、リノベーションしていて、それと隣接する屋外空間の活用みたいなものも非常によく出来ていて、もともと庁舎だった時代は花壇で使っていたところに、今は大根を植えるなど非常にユニークな地域性のある、本当に市民が気軽に使える屋外空間として機能している。

イベント自体が公共空間の目的にならないようにとの記述があるが、これもとても大事だと思っている。そういう観点からみると、金沢市の未来図書館では少し広めの屋外空間があり、平常時は普通の芝生広場のようところで、子供たちが遊んだりできるが、集中豪雨など災害時のことも検討されている事例である。非常時と分けた使い方ができるということは、参考になると思う。

#### □福田委員

P.51のグラフに実績値を載せておいたほうが良いと思う。

目標値を設定されているので、それに対してどう対応できているのかというのは少なくとも示しておかないといけないのではないかな。絵に描いた餅で終わらないようにするためにも、そこはきちんと抑えておいたほうが良い。

#### □島辻委員

今回議論が及ばなかったところではあるが、P.137の避難所等配置マップについて、総合防災計画にある防災マップとオーバーラップする内容であることから、新たな資料ではなく、既存のマップを使用する形で良いかと思う。

また、用語集において、その用語がどのページで出てくるものかというのが分かるように、該当ページも分かるようにしていただくと後ろから前に、比較的分かりやすいと思うので、少し改善の検討をお願いしたい。

以上